

岡崎市議会議長 様

支出番号

2

会派名

代表者名

三浦 康宏



下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政務活動旅行報告書

平成29年 7月 6日提出

活動年月日	平成 29年 4月25日 (火) ~ 平成 29年 4月27日 (木)	
氏名	三浦 康宏	
用務先 及び 内 容	1	用務先 千葉県銚子市
	4月25日	内 容 市立病院の再建について
	2	用務先 千葉県成田市
	4月26日	内 容 表参道整備事業について
	3	用務先 東京都墨田区
	4月27日	内 容 観光客受入対策について
備考		



政務活動視察報告書

報告者：三浦 康宏

視 察 日	平成29年4月25日 (火)
視 察 内 容	市立病院の再建について
視 察 者	加藤義幸、内田実、小木曾智洋、三浦康宏

<銚子市の概要>

調子市は関東平野の最東端に位置し、北は利根川、東と南は太平洋に面する。江戸時代に利根川水運が開発され、東北地方の物資を運ぶ東回り海運の中継港として関東五大都市にも数えられる。醤油醸造業と漁業で発展。農業は露地野菜を中心に発展。銚子漁港は全国でも有数の水揚量を誇り、11～15年の水揚量は日本一。総合戦略には、①食料供給・流通基地機能の強化、②自然エネルギー産業の誘致、③子育て支援と文教都市の形成、④高齢者移住促進、⑤道路ネットワークの確立を成長戦略として位置づけている。協働と地域資源の循環をエンジンとして総合戦略に取り組み、人と環境に優しい持続可能な「銚子創生」を目指していく。



面積：84.19 k m² 人口：64,431 人

<銚子市 市立病院再建の経緯と概要>

銚子市は、昭和25年1月に銚子市立診療所を設置、翌年9月に銚子市立病院と改称し、以後病床を拡大、昭和57年11月には日本大学医学部の関連病院となり、昭和59年7月に総合病院名称使用の承認を受け「銚子市立総合病院」と改称する。

平成16年4月、「新医師臨床研修制度」の影響により、地方の自治体病院から大学病院医局への医師の引き揚げが発生。精神神経科150床の内43床を休止する。そんな中、平成18年3月定例会で特別職（病院長含む）の給与の減額改正議案が上程され、議会は反対し常任委員会で継続審議となったが、市長の専決処分同年4月から病院事業管理者（病院長）の給料を月額93,000円引き下げる。この頃より医師不足の深刻化、急速な患者数及び診療収益の減少が顕著になり、11月には結核病棟20床の休止、翌年1月には産科を休止し婦人科とし、同年2月には、日本大学の教育関連病院としての評価が、18年度から19年度にかけて医師13名が減少した事が要因と考えられる、AランクからBランクへの変更を余儀なくされる。7月に精神神経科54床を更に休止、7日に病院の



休止を決定、公表する。同年10月には日本大学から院長引き揚げの要請もあり、平成20年3月に院長が退職。9月30日の診療終了をもって銚子市立総合病院は休止される。

平成20年10月～11月銚子市病院事業の在り方検討委員会を設置、報告し、12月12日指定管理者選定委員会を設け、指定管理者を公募。平成21年3月29日に市長解職投票で岡野市長が失職し、5月17日野平市長が就任、7月23日銚子市病院再生準備機構と委任契約を締結。翌年2月23日医療法人財団「銚子

市立病院再生機構」設立総会を開催し、3月31日に医療法人設立を認可、4月12日に市議会臨時会において指定管理関連議案が可決され、平成27年3月31日までの約5年の期間で医療法人財団「銚子市立病院再生機構」を銚子市立病院の指定管理者に指定し、5月6日、診療を再開する。



<銚子市 市民病院の再建の特色>

平成21年5月に「いのちの市政」を公約に掲げた野平新市長が誕生、市議会も後押しし、銚子市立病院の再開に向け、委任契約を締結した、医師、看護師などを招へいする専門職集団（弁護士、病院関係者、会社経営者等）「銚子市立病院再生準備機構」は、7月28日から翌年の7月22日に市との委任契約解約と準備機構の解散が決議されるまで計9回の総会を開催した。そんな中、平成21年12月に社会福祉法人恩賜財

団済生会神栖済生会病院名誉委員長の笠井源吾氏が銚子市参与に就任し、平成22年2月に設立総会が開催された新医療法人財団銚子市立病院再生機構の設立代表者となる。氏は「小さく産んで大きく育てる」方針の下、市立病院再建に向け尽力し、5月6日に銚子市立病院は診療を再開する。

以後平成22年～26年の間、指定管理者の医療法人財団「銚子市立病院再生機構」による病院運営が行われるが、市議会からは、広告宣伝費、医師紹介手数料、理事報酬、東京事務所運営費などの経費見直しや、コンプライアンスの徹底、事業計画と事業実績の大幅な乖離、情報公開不足による不透明性の是正を指摘され、平成23年12月議会では病院事業会計補正予算が2度に亘り否決され、翌年の3月議会でも平成24年度病院事業会計予算に対し、7項目の改善要望を明記の上で一部修正可決した。

平成25年5月17日、新たに越川市長が就任し、平成26年2月～7月の間に6回の会議を開き、銚子市立病院の方向性を検討する委員会の設置を答申、8月に「銚子市立病院の運営と医療公社の設立について」を公表し、市のガバナンスを強化し、透明性のある運営を行う等5つの柱を定める。そして27年1月に一般財団法人「銚子市医療公社」を設立し、越川市長が理事長に就任、3月に市立病院の指定管理者に指定され、4月1日より平成37年3月31日までの10年間を任される。



[感想・岡崎市への反映]

地域医療、自治体病院の崩壊の象徴として報道された銚子市立総合病院の休止から再建までの道のりを、現場の生の声や本音の部分も織り交ぜて詳細にご説明を頂き、それぞれ議会や市長、病院側の人々の関わり方も知ることが出来、行く前の疑問が解消され、大変勉強になった。

そもそもあってはならない事が現実になってしまった経緯には、幾つかの要因がある訳だが、行政はどんな事業、施策に於いても、常に客観的な現状把握と、それに対する相応しい改善案、対処法をしっかりと講じて行かなければならないと言う教訓を得ると共に、市政に於ける市長と議会の果たすべき役割を改めて考えさせられる視察であった。

政務活動視察報告書

報告者：三浦 康宏

視 察 日	平成29年4月26日 (水)
視 察 内 容	表参道整備事業について
視 察 者	加藤義幸、築瀬太、内田実、小木曾智洋、三浦康宏

<成田市の概要>

成田市は県北部中央に位置し、古くから成田山新勝寺の門前町として栄えた。54年に1町6カ村が合併し市制施行。78年には成田空港が開港し日本の空の表玄関に。06年に下総町・大栄町を編入。世界107都市と結ばれる我が国を代表する国際基幹空港を有する。15年には空港処理能力の30万回化、入場ゲートのノンストップ化、格安航空(LCC)の新拠点として第3旅客ターミナルの供用開始、圏央道の神崎インターチェンジと大栄ジャンクション間の開通など、空港の利便性が向上している。



面積：213.84 km² 人口：131,230人

<成田市 表参道整備事業の経緯と概要>

成田市にある成田山表参道は、平成28年3月に市街地再開発事業が完了したJR成田駅参道口から花崎町地区、上町地区の600mと上町地区から坂を下る成田山新勝寺の総門までの300mの仲町地区に分類される。

昭和41年成田空港建設が閣議決定され、昭和53年の成田空港開港に伴い人口は増加、それに続き郊外型大型小売店が進出し、商店街は衰退していった。そして平成2、3年頃、表参道の3地区に街づくり4団体が設立され、先進地の視察及び研修会が盛んに行われ、まちづくりの方針が模索された。

上町地区はセットバックによる街並み街づくりを掲げ、平成8年度から事業に着手。仲町地区は保全型の街並み街づくりを掲げ、まちづくり協定を制定し、平成9年度から伝統的建築物の修景的修繕事業に着手する。花崎町地区は都市再開発事業による街づくりを掲げるが、セットバック事業に方向転換し、平成18年度に事業着手する。



<成田市 表参道整備事業の特色>

「表参道セットバック事業」

伝統的な街並みを現代に活かしながら、観光客及び一般消費者を対象とする商店街の形成を図る事を目標とし、白壁、和瓦、和風看板と言った景観整備と商店街の振興を目指す。現道の両側2mを拡幅し、歩行者空間を確保する為、用地買収方式により、建物のセットバックを、街づくり協議会が策定した街づくり計画を基本とし、市が協働する形で事業を推進。



市は景観補助として 100 万円を上限に工事費の 1/2 を補助。平成 8 年から平成 17 年までは市の単独事業、平成 18 年から 25 年度が都市再生整備事業 1 期 2 期、以後 30 年度までが 3 期となっている。

21 年で約 35 億 6 千万円の予算を組み、それぞれ国から 9 億円(平成 18 年～30 年)、県から 12 億円、市から 15 億円と言う内分けになっている。

スピードアップを店主に促す為、営業補償はしない。また年度で区切らない、期限も設けない。

「架空線の地中化事業」

平成 12～15 年度、5 億 3 千万円(内県が約 4 億円、市が約 1 億円)をかけ実施。



〔感想・岡崎市への反映〕

平成 28 年 3 月に JR 成田駅前の再開発事業が完了し、そこから全国的にも有名な成田山新勝寺総門までの 900m を整備する事業を、実際に現地を歩き、体感した。平成 28 年度末現在対象件数 108 件の内、92 件 85% がセットバックを完了しており、残すは 16 件と言うことである。年間 1,000 万人が訪れる新勝寺への道筋には 60 店舗もあると言われる鰻屋の香りが漂う中、当日も観光客が数多く見られ、賑わっていた。

交通の便が発達し過ぎて宿泊客が激減し、旅館の経営難は深刻化する一方との事だが、街づくり協議会が試行錯誤を重ね、例えば観光客の滞在時間を増やす為の工夫として、干支石やベンチの設置を提案し、市が予算化、実現させる等、市と協議会が協働で事業を進め、効果を挙げている所は本市も大いに見習う点であるし、乙川リバーフロントや(仮称)セントラルアベニューも、商店街や民間との共同事業として、このような賑わいを是非とも創出したいものである。

政務活動視察報告書

報告者：三浦 康宏

視 察 日	平成29年4月27日（木）
視 察 内 容	観光客受入対策について
視 察 者	加藤義幸、内田実、小木曾智洋、三浦康宏

<東京都墨田区の概要>

墨田区は、昭和22年に北部地区の向島区と本所区が統合され誕生。昔から広く人々に親しまれてきた墨田川堤の通称「墨堤」の呼び名の「墨」と隅田川の「田」の2文字を選んで名付けられた。東には旧中川、西には隅田川と周囲を水辺に囲まれ、伝統が息づく歴史あるまちで、隅田川一帯は絶好の遊覧の地。江戸時代から開発が進み、明治以降は各種軽工業が発展。近年は都心回帰と交通利便性、東京スカイツリー効果により、人口は増加中。12年5月の東京スカイツリー開業、16年11月に開業の北斎美術館など、観光面で注目されることが多い。しかし、最大の魅力は下町ならではの人と人とのつながりによる地域力の高さ。子育て、福祉、防災等、行政課題は多岐に亘るが、地域の力を引き出し、更に高めていくことで課題解決に取り組んでいる。地域の力との連携、協治によって、区民の夢と希望を育む「暮らし続けたい・働き続けたい・訪れたいまち」の実現を目指している。



面積：13.77 k m² 人口：256,416 人

<東京都墨田区 観光客受入対策の経緯>

墨田区は、昭和35年の33万人をピークに、平成7年の21万人まで一貫して人口の減少傾向が続くが、その後の都心回帰などを背景に増加に転じ、27年5月には外国人を含む住民登録人口が26万人を超えた。しかしその後は横ばいで、墨堤の桜、隅田川花火大会、大相撲、伝統工芸、史跡（忠臣蔵の吉良邸跡地、北斎、鬼平ゆかりの地など）、向島花街など多数の観光資源を活用した積極的な観光行政への取り組みも、思うような結果に結びつかない状況が続いていた。

そんな中、平成16年11月に「墨田区観光振興プラン」を策定、そして平成18年の3月に東京スカイツリーの誘致に成功する。これが墨田区の観光施策の転換点となり、その後20年1月、27年4月にプランは改定され、現在に至る。



<東京都墨田区 観光客受入対策の概要と特色>

現在墨田区観光振興プランに基づき、大きく5つの取組みが成される。

(1) 観光プロモーションの充実

国内外発地での観光プロモーション、関東大震災、第2次世界大戦での被災地としての教育旅行に誘致、鬼平等アニメの活用など。

(2) 北斎・江戸文化の魅力の再発見・再編集

北斎美術館、江戸東京博物館、相撲博物館、郵政博物館、たばこと塩の博物館、刀剣博物館などの文化施設の相互連携を図り、「すみだ文化ゾーン」として発信。また、まち歩き観光の推進（各種マップの作成：現在 24 コース、観光ガイドの育成：現在 51 名、一人 500 円）、区内循環バスの活用も。

(3) 産業と観光の融合

すみだ 3M 運動（小さな博物館、工房ショップ、すみだマイスター）、外国人観光客、修学旅行生などによる「ものづくり体験」など。

(4) 水都すみだの再生

浅草と東京スカイツリーを結ぶ回遊ルート
の形成（河川のテラス整備など）、水辺の賑わい創出（ランニングカフェ、観光案内所の整備、産直市の実施、舟運の誘致など）。

(5) 観光振興を支える基盤の充実

多言語対応、ユニバーサルツーリズムの推進など。

平成 27 年 3 月の調査で年間区内入込客数が 6,510 万人だったが、基本計画ではこれを 37 年までに 1 億人とすることを目指す。

尚、2020 年を見据えた今後の取組みとして、①オリンピック・パラリンピックの招へい、聖火リレー・オリンピックマラソンコースの誘致活動、ラグビーワールドカップへの



の対応など、機運醸成事業の実施、②「食」や「日本文化の体験」等をテーマにした誘客、プレミアム旅行の造成や、ソーシャルネットワークサービス等を活用した情報発信、誘客と言ったインバウンド対策、③コミュニティサイクル、ホテル等の民泊を含めた宿泊所対策、無料公衆無線 LAN など、課題の整理・検討の 3 つを掲げ、ポスト 2020 に向けても、観光振興プランの副題である「東京スカイツリーを活かし、暮らしてよく、訪れてよい『国際観光都市すみだ』をつくる」の実現に向け、区民の評価や要望に

もししっかりと耳を傾け事業を展開している。

[感想・岡崎市への反映]

スカイツリーが出来るまでが墨田区最盛で、実は開業後、建設に携わる大量の業者が引き上げただけでなく、回遊する人の数も減ってしまったとの話が印象的だった。

すぐ隣に浅草、浅草寺（台東区）が在り、観光客がスカイツリーだけを訪れて別の区へ流れてしまう現実への対策に試行錯誤しておられる状況が本市と似ており、台湾から有名ブロガーを招へいしての宣伝や、「ものづくり体験」への仕掛けなど、ヒントとなる取り組みも多かった。

そんな中、最後に紹介された墨田区観光協会の会長さんの「住んでる人が嫌になってはダメ」との言葉が、行政が観光に力を入れる上で、非常に大切な視点だと改めて感じた。